

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 3/15 No.2052

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

味の素 2802

◇海外売上高比率は5割超

ユニ・チャーム 8113

◇日用品業界を代表するグローバル企業

フロンティア不動産投資法人 8964

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

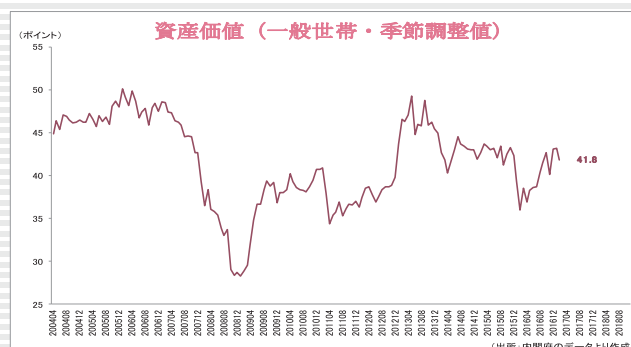
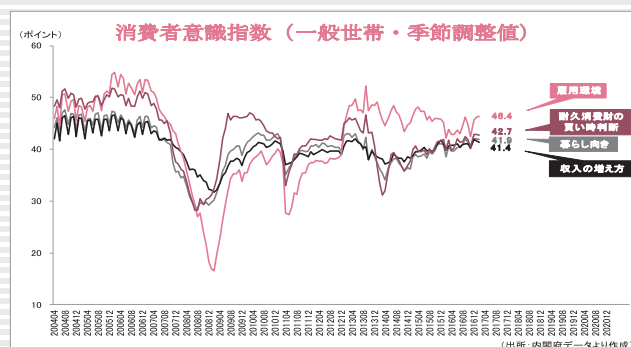
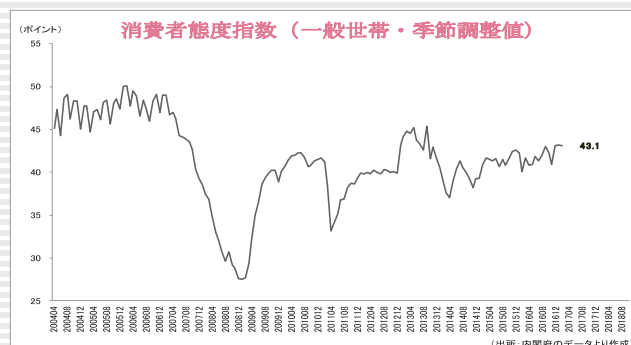
【目次】 □ 焦点 東証一部：高配当利回り・好業績銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年2月の消費者態度指数、 3ヶ月ぶりに悪化

内閣府が発表した2017年2月の消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の43.1となり、3ヶ月ぶりに悪化した。ガソリン価格の上昇や米トランプ政権の政策、春闘での賃上げに慎重姿勢であることなど、先行きに不透明感を持つ消費者がやや増えたとみられる。ただ、内閣府はここ数ヶ月でみると、ほぼ横ばいだとし、消費者心理の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

指数を構成する4つの指標のうち、「耐久消費財の買い時判断」が前月比0.1ポイント低下の42.7、「暮らし向き」が同0.1ポイント低下の41.9、「収入の増え方」が同0.2ポイント低下の41.4と3指標が悪化した一方、「雇用環境」は同0.2ポイント上昇の46.4と改善した。また、「資産価値」に関する意識指標は、前月比1.4ポイント低下の41.8となった。

1年後の物価見通しについては、「上昇する」と答えた比率（原数値）が73.7%と前月比1.2ポイント低下となったものの高い水準が続いている。



焦

点

東証一部：高配当利回り・好業績銘柄

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	当期利益率予想(%)	ROE(%)
4716	日本オラクル	8.03	20.16	27.0
8304	あおぞら銀行	4.44	36.06	10.6
7201	日産自動車	3.68	4.91	11.0
8136	サンリオ	3.63	11.26	16.0
8411	みずほF G	3.55	20.98	8.3
2914	日本たばこ産業	3.46	18.88	17.2
5012	東燃ゼネラル石油	3.43	1.64	25.3
7012	川崎重工業	3.37	1.53	10.6
7270	富士重工業	3.30	9.13	36.9
9201	日本航空	3.28	12.67	21.5
7203	トヨタ自動車	3.28	6.58	13.8
2651	ローソン	3.17	5.69	12.0
9744	メイテック	3.16	8.45	21.5
8697	日本取引所グループ	3.15	37.44	18.2
7148	F P G	3.13	39.60	45.2
8001	伊藤忠商事	3.04	7.75	10.4
3231	野村不動産H L D G	3.02	7.63	11.2
8570	イオンフィナンシャルサービス	3.02	9.87	12.7
2131	アコーディア・ゴルフ	2.99	9.87	11.3
8586	日立キャピタル	2.89	9.07	9.9
5110	住友ゴム工業	2.87	4.59	9.7
4704	トレンドマイクロ	2.84	17.00	15.3
7205	日野自動車	2.78	2.89	15.4
1878	大東建託	2.77	5.59	27.4
9412	スカパーJ S A T H L D G	2.76	7.38	8.6
5711	三菱マテリアル	2.71	2.06	11.1
8473	S B I H L D G	2.71	10.65	9.0
6028	テクノプロH L D G	2.68	7.95	32.0
4928	ノエビアH L D G	2.67	11.15	9.2
1883	前田道路	2.67	7.52	10.4

※ロイター配信情報より、当期利益率コンセンサス予想1%以上、ROE（自己資本利益率）8%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした銘柄からの抜粋。配当利回り、ROEは前期実績を基に計算。（証券会社銘柄を除く）

※データ基準日：2017年3月9日終値

参考 銘柄

味の素 2802



- 発行済株式数 571,863千株
- 株価(2017/3/10) 2,281.0円
- E P S 77.83円
- P E R (連) 29.3倍
- 高値(2016/2/1) 3,161.0円
- 安値(2016/11/9) 2,020.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/3	1,006,630	74,519	82,808	46,495	78.54	24.00
16/3	1,185,980	91,045	94,333	63,592	108.14	28.00
17/3予	1,095,000	81,500	83,700	44,500	77.83	30.00

◇海外売上高比率は5割超

同社は世界一のアミノ酸メーカーとして高品質のアミノ酸の独創的な製法・利用法の開発を通じて事業領域を拡大し、国内外の27の国と地域に拠点を置き、商品販売地域は130超の国・地域に及び、食品事業を軸にライフサポート事業、ヘルスケア事業を展開し、2020年頃にグローバル食品企業トップ10クラス入りを目指している。2014年3月期に初めて海外の売上高が国内を上回り、2017年3月期第3四半期現在、海外売上高比率は54.8%と高い。

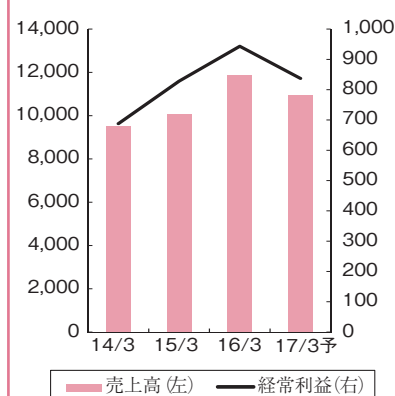
食品事業においては、国内外の有力企業との提携やM&Aを通じて、1909年にうま味調味料「味の素」を発売以降、油脂（発売1935年）、コンソメ（同1962年）、スープ（同1964年）、マヨネーズ（同1968年）、冷凍食品（同1972年）、コーヒー（同1973年）、乳製品（同1980年）と積極的に事業領域を拡大してきた。日本食品事業の強みは100年以上にわたって築かれたブランド力や商品開発力、マーケティング力にあり、例えば、短時間で素材を柔らかくする技術や豊かな風味の再現技術、キューブ化技術等の独自の素材・技術によるスペシャリティ化により、個別化・多様化する顧客の消費動向を捉え、新たなカテゴリーの創出に注力している。一方、海外食品事業における強みは、グローバルな開発・生産・販売体制や海外事業インフラなどにあり、調味料・加工食品等を中心に堅調に伸びており、高収益事業となっている。

ライフサポート（動植物栄養・高機能素材）事業では、飼料用アミノ酸のリジンやスレオニンをはじめとする動物栄養事業が主力となっており、世界6ヶ国に生産・販売拠点をもち、高品質な飼料用アミノ酸の安定供給と地域に密着したカスタマーサービスを行っている。世界トップレベルの発酵技術に加え、安全性の高い素材開発力と配合評価技術を持っていることなどが同事業の強みである。

ヘルスケア（医薬・先端医療・健康栄養）事業の強みは、安定供給力やアミノ酸の機能に関する豊富な知見と研究技術などにある。再生医療事業にも参画しており、2014年には、京都大学iPS細胞研究所と共同で、再生医療を想定した動物・ヒト由来の成分を含まないより安全性の高いiPS／ES細胞用の培地（細胞が必要とするアミノ酸、糖、糖質、ビタミン、ミネラルに成長因子などをバランスよく含む栄養液）の開発に成功した。

同社では50%以上の総還元性向を掲げており、増配や自社株買い等の株主還元が期待される。また、2020年に営業利益1500億円の達成を目標としている。

業績推移（連結、単位：億円）



参考
銘柄

ユニ・チャーム 8113

● 発行済株式数 620,834千株
● 株価(2017/3/10) 2,623.5円
● P E R (連) 29.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/12	738,707	79,934	71,380	40,511	67.55	14.80
16/12	710,965	78,277	71,848	44,134	74.29	16.00
17/12予	630,000	84,000	77,000	49,000	82.93	18.00

◇日用品業界を代表するグローバル企業

同社は日用品業界を代表するグローバル企業で、国内においては少子高齢化を背景に高齢者用品である大人用紙オムツなどのヘルスケア事業や、ベビー用紙オムツ「ムーニー」(プレミアムタイプ)と「マミーポコ」(スタンダードタイプ)という2つのブランドを有しているベビーケア事業、世界的に市場拡大傾向にあるペットケア事業などを展開。

一方、海外では成長著しいアジアを重点市場と位置付け、積極的な展開を進めており、ベビー用紙オムツ、生理用品、大人用排泄ケア用品において、主要参入各国でトップシェアを獲得している。同社の海外展開は1984年の台湾進出を皮切りに、現在は東アジアや東南アジア、オセアニア、中東諸国、北アフリカなど世界80ヶ国以上で紙オムツや生理用品などを提供しており、海外売上高比率(2016年12月期:57.7%)は上昇傾向をたどっている。今後も、新興国の人口増により、アジア地域だけでなく、アフリカや南米などでも市場拡大が見込まれる。さらに、大人用排泄ケア用品やペットケア用品も欧米の先進国やアジアでの高齢化の進展に伴い需要増加が予想される。

一般的に、1人当たりのGDPが1000ドルを突破すると生理用品市場が、3000ドルを突破するとベビー用紙オムツ市場、1万ドルを突破するとペットケア用品、大人用紙オムツ市場が普及・拡大すると言われている。

同社の長期ビジョン「G20計画」では、売上高を毎年15%成長させながら収益性(営業利益率目標:15%)と資本効率性(ROE目標:15%)を高め、2020年に連結売上高1.6兆円を目指す。

フロンティア不動産投資法人 8964

● 発行済口数 496,000口
● 株価(2017/3/10) 500,000円
● P E R 25.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/6	10,051	4,864	4,468	4,467	9,007	9,694
16/12	10,022	5,379	5,050	4,911	9,902	9,903
17/6予	9,958	5,203	4,870	4,869	9,800	9,800

◇三井不動産をスポンサーとする商業施設特化型REIT

三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を主要投資対象とする。2016年12月31日現在の保有物件は32件、取得総額2,890億円。年間賃料ベースの地域別構成比は首都圏51.7%、中部14.3%、関西13.7%、中国10.5%、九州・沖縄9.8%である。また、主な保有物件はイオンモールナゴヤドーム前、ゆめタウン広島、イオン品川シーサイドショッピングセンター、池袋スクエア、三井アウトレットパーク入間などである。

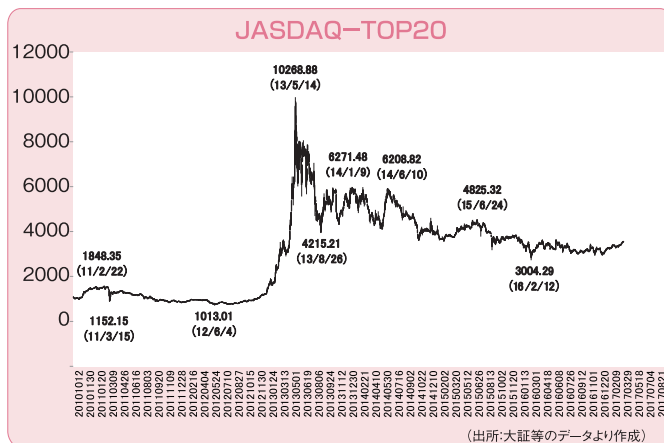
2017年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9,800円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

トランプ大統領の政策期待等による米国株高や米追加利上げ観測による円安ドル高などを背景に、日経平均株価は堅調に推移したことに伴い、投資家心理が改善し、買い余力の膨らんだ個人投資家が値動きを求め、引き続き新興市場へ資金を振り向けたとみられる。ただ、先行して上昇していた新興市場株には過熱感も出始めており、今後は高値警戒感が強まる可能性もある。個別では、ベクターやデジタルガレージ、平田機工、メイコー、クルーズ、インフォコムなど多くの銘柄が上昇。半面、アイサンテクノロジーやウエストホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは下落。

主な指数	2/24終値	3/10終値	騰落率
日経平均株価	19,283.54	19,604.61	1.7%
日経ジャスダック平均株価	2,982.63	3,064.23	2.7%
JASDAQ-TOP20	3,693.60	3,835.65	3.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/24終値	3/10終値	騰落率 %	概算時価総額 3/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	822	805	-2.1%	219	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,749	2,948	7.2%	380	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	817	861	5.4%	642	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	475	562	18.3%	79	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,190	3,245	1.7%	4,315	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	8,590	8,670	0.9%	3,288	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	875	911	4.1%	95	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	773	763	-1.3%	193	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	682	672	-1.5%	279	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブティニーホールディングス 4293	サービス	100	361	367	1.7%	509	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,587	1,698	7.0%	489	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,965	3,850	-2.9%	195	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,121	2,360	11.3%	1,116	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,154	2,295	6.5%	1,141	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	7,630	8,230	7.9%	885	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,605	3,530	-2.1%	3,345	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	989	976	-1.3%	120	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	812	872	7.4%	234	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,492	1,583	6.1%	490	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セブティニーホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年3月10日現在

新規上場予定企業

(※)自己株式の処分含む

(注)海外売出株式数含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
9325	東マ	ファイズ	300,000	250,000	82,500	2/28-3/6	3/15
3560	JQ	ほぼ日	250,000	150,000	60,000	2/28-3/6	3/16
3979	東マ	うるる	250,000	1,025,800	191,300	2/28-3/6	3/16
3981	東マ	ビーグリー	384,700	4,309,900	523,200	3/2-3/8	3/17
6544	東マ	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,640,000(※)	1,260,000	435,000	3/1-3/7	3/17
3561	東マ	力の源ホールディングス	800,000	200,000	150,000	3/2-3/8	3/21
6545	東マ	インターネットインフィニティ	130,000	65,000	29,000	3/2-3/8	3/21
3978	未定	マクロミル	487,800	25,017,200(注)	1,818,500	3/6-3/10	3/22
6546	東2	フルテック	600,000	519,200	167,800	3/3-3/9	3/22
6547	東2・名2	グリーンズ	2,000,000	2,400,000	660,000	3/6-3/10	3/23
3983	東マ	オロ	1,000,000	—	150,000	3/7-3/13	3/24
4597	東マ	ソレイジア・ファーマ	19,437,500	—	2,915,600	3/7-3/13	3/24
3479	東マ	ティーケーピー	310,000	199,200	76,300	3/8-3/14	3/27
3562	JQ	No.1	220,000	220,000	66,000	3/9-3/15	3/28
6694	JQ	ズーム	210,000	421,000	94,600	3/9-3/15	3/28
3964	未定	オークネット	2,200,000(※)	2,620,000	723,000	3/10-3/16	3/29
3563	未定	スシローグローバルホールディングス	—	19,123,100(注)	2,011,600	3/14-3/17	3/30
3984	東マ	ユーザーローカル	205,000	200,000	60,700	3/14-3/21	3/30
6175	JQ	ネットマーケティング	280,000	680,000	144,000	3/13-3/17	3/31
3985	東マ	デモナ	240,000	48,800	43,300	3/22-3/28	4/6
7940	東2	ウェーブロックホールディングス	—	5,266,500	780,000	3/30-4/4	4/10
3564	未定	LIXILビバ	4,720,000	14,903,800	2,286,200	3/28-3/31	4/12

新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9283	東証	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	39,140	—	2,060	3/13-3/16	3/29

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

SEK

スウェーデン輸出信用銀行

メキシコ・ペソ建ゼロクーポン債券

2032年3月30日満期(約15年債)

利回り/年 **7.394%**
 額面金額の
 売価 **34.30%**

〔注1〕利回りはメキシコ・ペソベースです。
 〔為替・税金の考慮をしております。〕
 〔注2〕利回り計算は1年満期です。

売価期間

2017年3月1日(水)
～ 3月29日(水)

売価要項

- 発行体 ▶ スウェーデン輸出信用銀行
 売価 **▶** 額面金額の34.30%
 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
 お申込単位 ▶ 額面100,000メキシコ・ペソ以上、
 10,000メキシコ・ペソ単位
 売価期間 ▶ 2017年3月1日～3月29日
 発行日 ▶ 2017年3月30日
 受渡日 ▶ 2017年3月31日
 償還日 ▶ 2032年3月30日

ゼロ・クーポン債
 とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売価)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売価)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売価し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク** 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク** 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク** 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク** 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク** 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク** 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年3月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売価期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。